



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 春日 博文

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員兼財務IR部長（氏名） 辻本 拓（TEL）03-5937-6466

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※1		将来収益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,153	42.9	2,677	40.1	3,903	58.0	2,158	34.7	2,113	36.8	1,316	25.0	1,320	34.8	1,387	26.5
2024年3月期第3四半期	10,606	—	1,910	—	2,471	—	1,602	—	1,544	—	1,053	24.6	980	34.3	1,096	31.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	99.83	97.50
2024年3月期第3四半期	81.21	77.94

※1 EBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）

※2 将来収益込みEBITDA（EBITDA＋将来収益）

（注）第1四半期連結会計期間より、株式会社ドアーズに係る取引を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、EBITDA、将来収益込みEBITDA、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,345	8,319	8,322	40.9
2024年3月期	16,235	6,752	6,752	41.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		将来収益込みEBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	21,100	35.4	3,850	45.3	5,550	50.1	3,150	42.1	3,080	43.5	1,965	28.4	1,965	34.9	148.71

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第1四半期連結会計期間より、株式会社ドアーズに係る取引を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、EBITDA、将来収益込みEBITDA、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、2024年3月期の数値についても同様に組み替えを行っているため、対前期増減率は組替後の数値からの増減率を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) じん就株式会社、除外 1社(社名) 株式会社ドアーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,990,590株	2024年3月期	13,816,090株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	718,403株	2024年3月期	744,103株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	13,231,327株	2024年3月期3Q	12,068,506株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2025年2月4日に公表いたしました「2025年3月期第3四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2024年5月31日付で当社の連結子会社である株式会社ドアーズの全株式をニフティライフスタイル株式会社に譲渡したため、当該事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間の売上収益及び営業利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進む一方で、歴史的な円安や日銀の利上げ、物価上昇などに加え、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つである新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化により2024年度の市場規模は1,460億円（前期比105.3%※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2024年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、企業における若手人材の需要の高まりにより新卒及び若年層採用支援サービスは拡大基調であると推測しております。

また、もう一つの主要市場であるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、WEBマーケティング×セールスの融合で、企業の経営課題を成果報酬型で解決する成約支援事業を展開しております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」、就活生同士のコミュニティサイト「みん就」等を運営し、新卒層の75%以上が当社グループの会員となっております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しており、年間約50万件以上の成約支援を行っております。

各事業において当第3四半期連結累計期間では以下の取組みを進めてまいりました。なお、外壁リフォームの成約支援事業を展開する株式会社ドアーズの全株式を2024年5月末に譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、人材領域・エネルギー領域を当社グループの主力事業としたうえで、現在の事業実態をより適切に示すために事業区分の名称変更及び区分変更を行っております。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、人材紹介サービス・アライアンスサービスともに想定以上の就職活動の早期化の影響を受けながらも、新卒層の約75%が会員となる強固な会員基盤を元に、第1四半期連結会計期間よりみん就株式会社の連結やキャリアアドバイザーの増員、地方拠点の拡大等による成約件数の増加や成約単価の上昇等により前年同四半期比で増収増益を達成いたしました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の増加や成約単価の回復が見られる状況の中、前第2四半期連結会計期間より株式会社Five Lineが加わり国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンスが向上し、成約件数・成約単価ともに拡大いたしました。また、ストック収益への切替による積極的な将来収益の積み上げを行いながらも、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来収益が安定的にストック収益として計上され、事業利益に大きく貢献し、前年同四半期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

こうした施策の成果もあり、人材領域・エネルギー領域の大幅な事業成長に加え、当第3四半期連結累計期間では、「ネットビジョンアカデミー」の事業譲渡による譲渡益が発生したことも含め、売上収益15,153百万円（前年同四半期比42.9%増）、営業利益2,158百万円（前年同四半期比34.7%増）、親会社の所有者に帰属する四

半期利益1,320百万円（前年同四半期比34.8%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第3四半期連結累計期間における流動資産は7,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。これは主に、その他の金融資産が1,170百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が1,016百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、12,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,057百万円増加しました。これは主にのれんが957百万円、無形資産が1,091百万円、その他の金融資産が1,255百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は20,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,109百万円増加しました。

#### （負債）

当第3四半期連結累計期間における流動負債は4,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が553百万円、リース負債が114百万円、その他の流動負債が127百万円増加した一方、その他の金融負債が290百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は7,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,999百万円増加しました。これは主に社債及び借入金1,345百万円、リース負債が401百万円、繰延税金負債が246百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,542百万円増加しました。

#### （資本）

当第3四半期連結累計期間における資本合計は8,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加しました。これは主に、四半期利益1,316百万円の計上によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、40.9%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、3,738百万円（前年同四半期比1,224百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,538百万円（前年同四半期比1,811百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期利益2,113百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増減額929百万円、及び法人所得税等の支払額△684百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4,475百万円（前年同四半期比3,171百万円増）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,280百万円、無形資産の取得による支出1,256百万円、貸付けによる支出1,140百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,374百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,877百万円（前年同四半期比210百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,245百万円、及び長期借入金の返済による支出1,621百万円、短期借入れによる収入463百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年11月13日付「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,797	3,738
営業債権及びその他の債権	3,133	2,117
その他の金融資産	14	1,184
その他の流動資産	406	363
流動資産合計	7,353	7,405
非流動資産		
有形固定資産	955	1,206
使用権資産	811	1,304
のれん	3,995	4,952
無形資産	1,152	2,244
その他の金融資産	1,543	2,798
繰延税金資産	84	98
その他の非流動資産	339	333
非流動資産合計	8,882	12,939
資産合計	16,235	20,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	146	149
社債及び借入金	1,462	2,016
引当金	-	20
その他の金融負債	1,660	1,370
未払法人所得税等	409	299
契約負債	27	77
リース負債	222	336
返金負債	69	143
その他の流動負債	452	580
流動負債合計	4,451	4,994
非流動負債		
社債及び借入金	3,858	5,204
引当金	243	261
リース負債	639	1,040
繰延税金負債	221	467
その他の金融負債	68	56
非流動負債合計	5,031	7,030
負債合計	9,482	12,025
資本		
資本金	2,323	2,407
資本剰余金	1,378	1,480
利益剰余金	3,662	4,957
自己株式	△594	△573
その他の資本の構成要素	△18	52
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,752	8,322
非支配持分	0	△3
資本合計	6,752	8,319
負債及び資本合計	16,235	20,345



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	10,606	15,153
売上原価	2,028	2,379
売上総利益	8,578	12,773
販売費及び一般管理費	7,214	10,898
その他の収益	279	321
その他の費用	40	43
持分法による投資利益	-	4
営業利益	1,602	2,158
金融収益	0	12
金融費用	58	56
税引前四半期利益	1,544	2,113
法人所得税費用	610	805
継続事業からの四半期利益	934	1,308
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	118	8
四半期利益	1,053	1,316
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	980	1,320
非支配持分	73	△3
四半期利益	1,053	1,316
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	71.37	99.16
非継続事業	9.84	0.67
基本的1株当たり四半期利益	81.21	99.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	68.49	96.85
非継続事業	9.45	0.65
希薄化後1株当たり四半期利益	77.94	97.50

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	1,053	1,316
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	43	70
その他の包括利益合計	43	70
四半期包括利益	1,096	1,387
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,023	1,391
非支配持分	73	△3
四半期包括利益	1,096	1,387

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日時点の残高	944	941	2,193	△800	△37	△37	3,242	776	4,019
四半期利益(△は損失)	-	-	980	-	-	-	980	73	1,053
その他の包括利益	-	-	-	-	43	43	43	-	43
四半期包括利益合計	-	-	980	-	43	43	1,023	73	1,096
新株の発行	1,376	1,355	-	-	-	-	2,732	-	2,732
新株予約権の発行	-	4	-	-	-	-	4	-	4
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	422	-	205	-	-	628	-	628
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,109	-	-	-	-	△1,109	△793	△1,902
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	12	-	-	-	12	-	12
所有者との取引額合計	1,376	672	12	205	-	-	2,266	△793	1,473
2023年12月31日時点の残高	2,321	1,614	3,186	△594	5	5	6,532	56	6,589

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日時点の残高	2,323	1,378	3,662	△594	△18	△18	6,752	0	6,752
四半期利益(△は損失)	-	-	1,320	-	-	-	1,320	△3	1,316
その他の包括利益	-	-	-	-	70	70	70	-	70
四半期包括利益合計	-	-	1,320	-	70	70	1,391	△3	1,387
新株の発行	83	101	-	-	-	-	184	-	184
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	20	-	-	20	-	20
剰余金の配当	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計	83	101	△26	20	-	-	179	-	179
2024年12月31日時点の残高	2,407	1,480	4,957	△573	52	52	8,322	△3	8,319

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,544	2,113
非継続事業からの税引前四半期利益	169	56
減価償却費及び償却費	323	523
金融収益及び金融費用	59	56
持分法による投資損益(△は益)	-	△4
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△524	929
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△68	△296
その他	△263	△94
小計	1,240	3,284
利息の支払額	△43	△61
法人所得税等の支払額	△470	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297	△320
無形資産の取得による支出	△365	△1,256
貸付けによる支出	-	△1,140
投資有価証券の取得による支出	△417	△652
事業譲渡による収入	-	250
その他の金融資産の取得による支出	△300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64	△2,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	245	1,374
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△432
その他	△103	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	92	463
短期借入金の返済による支出	-	△92
長期借入れによる収入	2,340	3,245
長期借入金の返済による支出	△1,694	△1,621
リース負債の返済による支出	△143	△195
配当金の支払額	-	△26
社債の償還による支出	△101	△101
株式の発行による収入	2,267	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	472	156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,571	-
自己株式の売却による収入	-	49
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667	1,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,090	△59
現金及び現金同等物の期首残高	3,872	3,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,963	3,738

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、ENECHANGE株式会社の創業者であり、当時代表取締役CEOである城口洋平氏（以下「城口氏」といいます。）に対して11.4億円の貸付けを行っていましたが、返済期日到来に伴い、城口氏との間で締結していた株式質権設定契約に基づき質権設定全株式に対して当該質権を実行し、城口氏保有のENECHANGE社株式4,842,400株（発行済み株式総数に対する比率※11.41%）を2025年2月5日付けで取得しました。

詳細につきましては、2025年2月3日付け「ENECHANGE株式会社との業務提携契約の締結及びENECHANGE社株式に対する質権状況（貸付けの返済状況）に関するお知らせ」をご参照ください。

※発行済み株式総数に対する比率は2025年2月3日公表の第三者割当増資後の発行済み株式総数に対する比率